固定資産税・都市計画税

非課税・課税免除・課税標準の特例申告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

（あて先）仙台市長

　　　　　　　　　　　　　　　　住　所（所在地）

　　　　　　　申　告　者

　　　　　　（納税義務者）　　　氏　名（名称）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話　（　　　）　　　－

　住　所

代　理　人

　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話　（　　　）　　　－

仙台市市税条例施行規則第８条の規定に基づき，次の固定資産に係る非課税・課税免除・課税標準の特例の適用について，事実を証する書類を添えて申告します。

|  |
| --- |
| 該当項目を○で囲んでください。 |
| 該当措置 | １　非課税 | ２　課税免除 | ３　課税標準の特例 |
| 該当区分 | １　新　規 | ２　変　　更 | ３　消　　滅 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  固 定 資 産 の 内 訳 | 区分 | 所在・地番・家屋番号償却資産の所在地 | 地目・構造資産の種類 | 地積・床面積資産の名称・数量 | 用　途 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  申 告 の 理 由 |  原因年月日：　　　　　年　　　月　　　日  |
|  備 考 | 申告の理由の事実を証する書類等：　　 |

記入方法

１　申告者（納税義務者）の欄は，非課税，課税免除又は課税標準の特例に該当する資産の納税義務者の住所又は所在，氏名又は名称及び電話番号を記入してください。

２　代理人の欄は，納税義務者が法人の場合は法人を代表して申告する人，その他の代理　人の場合はその代理人の住所，氏名及び電話番号を記入してください。

　　なお，法人及びその他の代理人の場合は，納税義務者からの委任状を添付してくださ　い。

３　該当措置・該当区分の欄は，該当する項目の番号に○印を附してください。

４　固定資産の内訳の欄は，区分には土地・家屋・償却資産のいずれかを，そのうち土地にあっては所在・地番・地目・地積・用途を，家屋にあっては所在・地番・家屋番号・構造・床面積・用途を，償却資産にあっては所在地，資産の種類，資産の名称をそれぞれ記入してください。

　※記入例

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |
| 固定資産 | 区分 | 所在・地番・家屋番号償却資産の所在地 | 地目・構造資産の種類 | 地積・床面積資産の名称・数量 | 用　　途 |
| 土地 | 青葉区○○一丁目○番地○ | 宅地 | 223.23㎡  |  宅地 |
| 家屋 | 青葉区○○一丁目○番地○ |  木造 | 123.87㎡  |  専用住宅 |
|  | 家屋番号○○－○－○○○ |
| 償却 | 　青葉区○○一丁目○番地○ |  機械・装置 | ソーラーパネル・１ |  太陽光発電設備 |

５　申告の理由の欄は，非課税，課税免除又は課税標準の特例に該当する使用理由等及び該当範囲を明確に記入してください。

　　また，原因年月日は上記理由の該当することとなった年月日を記入してください。

６　申告の理由を明らかにする証明書等は，非課税，課税免除又は課税標準の特例を適用する場合に不明な部分を明らかにする証明書等で，適用する法令・条例及び条項，適用範囲，適用時期等を明確に確定できる資料を添付してください。

※　記入にあたってご不明な点がございましたら，下記担当課までご相談ください。

【担当課の住所】〒980-8671　仙台市青葉区二日町１－１市役所北庁舎

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資産所在区 | 区分 | 担当課 | 電話 |
| 青葉区 | 土地 | 財政局北固定資産税課 | 土地第一係 | 022-214-8596 |
| 家屋 | 家屋第一係 | 022-214-8604 |
| 泉区 | 土地 | 土地第二係 | 022-214-8597 |
| 家屋 | 家屋第二係 | 022-214-8605 |
| 宮城野区・若林区 | 土地 | 財政局南固定資産税課 | 土地第一係 | 022-214-8689 |
| 家屋 | 家屋第一係 | 022-214-8694 |
| 太白区 | 土地 | 土地第二係 | 022-214-8690 |
| 家屋 | 家屋第二係 | 022-214-8695 |
| 全区 | 償却資産 | 財政局資産課税課 | 償却資産係 | 022-214-8619 |